

# 令和 8 年度

## 社会資本総合整備事業関係

### 予算配分概要

#### 目 次

I. 令和 8 年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針	1
II. 令和 8 年度予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4
(参考) 復興庁計上予算	
1. 令和 8 年度予算配分総括表	5
2. 配分箇所の具体事例	5

令和 8 年 4 月

# 社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

## 1. 令和8年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針

### ○ 社会資本整備総合交付金

成長力強化や地域活性化等につながる事業を推進するため、以下の取組について重点配分を行う。

- ・ストック効果を高めるアクセス道路の整備
- ・港湾における地方ブロックの経済活性化を図る港湾施設の整備
- ・広域地方計画に位置づけられた広域連携プロジェクトを推進するために広域地方計画協議会の検討を経て作成された広域的な地域活性化基盤整備計画に記載された事業
- ・立地適正化計画を作成、又は確実に作成が見込まれる地域において実施され、かつ同計画に位置付けられた公共交通ネットワークの再構築を行う公共交通に係る事業

等

### ○ 防災・安全交付金

地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等を推進するため、以下の取組について重点配分を行う。

- ・国土強靱化地域計画に基づく道路整備等の事業
- ・「浸水対策重点地域緊急事業」に位置付けられ実施する事業
- ・水道基盤強化計画に基づく水道事業運営基盤強化等推進事業
- ・国民の安全・安心の確保に向けた取組を推進するための下水道事業
- ・南海トラフ地震、首都直下地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対して、背後地に重要交通網または人口が集中する地域において地震・津波対策に資する海岸堤防等の整備

等

※この他、

- ・デジタル技術を活用しつつ実施されるハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ・先端技術を活用した、効率的なインフラメンテナンス
- ・まちづくり政策と地域公共交通対策を連動させて行う取組かつ立地適正化計画と整合性のある取組
- ・先進的な2050年カーボンニュートラルを目指したグリーン社会実現に向けた取組
- ・能登半島地震等の教訓を踏まえ、全国で特に重点的に講ずべき取組
- ・まちづくり計画との連携を考慮している地方公共団体が行う老朽化対策に資する取組
- ・「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の実施方針を公表している地方公共団体が実施する老朽化対策に資する取組

等については、配分にあたって配慮する。

## II. 令和8年度予算配分総括表

〔事業費〕

(単位：億円)

区 分	配 分 額	備 考
社会資本整備総合交付金	9,215	
防災・安全交付金	16,152	
社会資本総合整備事業 計	25,367	

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注) 国費ベースは、合計12,969億円であり、内訳は以下のとおり。

○社会資本整備総合交付金 4,584億円

○防災・安全交付金 8,384億円

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

### Ⅲ. 都道府県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備 総合交付金	防災・安全 交付金	社会資本総合 整備事業 計
北海道	57,086	103,861	160,946
青 森	11,380	17,667	29,047
岩 手	10,835	16,787	27,622
宮 城	14,026	28,918	42,944
秋 田	9,160	17,448	26,608
山 形	6,442	16,575	23,017
福 島	15,711	15,539	31,250
茨 城	22,037	36,853	58,890
栃 木	22,680	28,785	51,465
群 馬	24,275	23,675	47,950
埼 玉	30,916	42,318	73,234
千 葉	21,230	37,820	59,050
東 京	51,590	160,234	211,824
神奈川	37,158	74,735	111,892
山 梨	6,949	22,206	29,154
長 野	15,968	43,359	59,327
新 潟	11,695	48,372	60,066
富 山	7,559	17,901	25,460
石 川	12,528	28,645	41,172
岐 阜	16,083	24,704	40,787
静 岡	40,864	35,310	76,174
愛 知	64,583	60,157	124,740
三 重	20,155	30,494	50,649
福 井	6,090	14,026	20,115
滋 賀	13,472	17,432	30,905
京 都	12,585	27,461	40,045
大 阪	55,073	73,166	128,239
兵 庫	47,176	67,746	114,921
奈 良	6,573	17,747	24,321
和歌山	9,327	26,187	35,514
鳥 取	8,513	17,498	26,011
島 根	12,188	23,411	35,599
岡 山	17,391	15,661	33,052
広 島	20,110	45,036	65,147
山 口	11,130	13,961	25,091
徳 島	7,185	11,915	19,100
香 川	4,238	16,239	20,477
愛 媛	6,143	22,630	28,774
高 知	7,621	30,916	38,537
福 岡	48,212	79,522	127,733
佐 賀	6,919	11,518	18,437
長 崎	15,462	29,954	45,417
熊 本	26,957	34,879	61,835
大 分	8,113	21,829	29,943
宮 崎	11,412	27,135	38,546
鹿児島	14,024	27,714	41,738
沖 縄	14,676	9,267	23,943
合 計	921,500	1,615,209	2,536,709

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

〔事業費〕

(単位：百万円)

都道府県名及び計画名	配分額	事業概要
<b>1. 社会資本整備総合交付金</b>		
<b>&lt;持続的な経済成長の実現&gt;</b>		
広島県 40公共交通の走行環境向上に資する道路整備	1,605	県内各拠点を結ぶ道路網を整備し、安全で円滑な交通を確保するため、道路ネットワークの充実・強化に資する道路事業を実施。
佐賀県 佐賀県の港湾における地域経済・産業の活力向上（地域活性化）（重点）	200	臨海部の工業団地に進出する民間企業の円滑な活動をサポートするため、臨海部にアクセスする道路の整備を実施。
熊本県 熊本県住宅・住環境整備計画（第4期）	4,875	安全・安心に生活できる住環境の整備を推進するため、老朽化した公営住宅等の建替や住宅ストックの長寿命化改善を実施。
<b>&lt;個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり&gt;</b>		
山形県 鶴岡西産業団地地区	352	既存の工業団地等の隣接地において、新規に整備する工業団地内の道路や調整池等のインフラ整備を実施。
長野県 世界をリードする愛知長野の広域的戦略産業活性化計画（重点③）	6,907	世界を代表する自動車や航空宇宙などの戦略産業における、生産拠点強化やイノベーション創出の取組に合わせ、持続可能な物流確保などを支援する基盤整備事業を実施。
奈良県 大和郡山市総合交通戦略推進事業（重点）	482	交通結節機能の強化や歩行者の安全性確保、周辺施設へのアクセス性向上を図るため、駅前広場・バスターミナル・自由通路・デッキ等の整備を実施。
岡山県 コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり	9,617	岡山市周辺地域から市内中心部に向かう各バス会社の路線を再編し、そのために必要となる交通結節点等の整備を実施。
<b>2. 防災・安全交付金</b>		
<b>&lt;国民の安全・安心の確保&gt;</b>		
北海道 大樹町沿岸地域における総合的地震・津波対策の推進（防災・安全）	1,090	千島海溝・日本海溝周辺海溝型地震に伴う津波に備えて、安全・安心に暮らせる災害に強いまちをつくるため、津波避難タワーの整備を実施。
神奈川県 横浜市まちの不燃化推進事業（防災・安全）	979	密集市街地において、安全な市街地を形成するため、老朽建築物の除却、道路・公園の整備等を実施。
石川県 いしかわの災害に強い下水道整備の推進（防災・安全）（重点）	3,891	集中豪雨の多発、都市化の進行に伴う浸水リスクや、多発する自然災害に強い市街地の実現を図るため、下水道施設の耐震化等を実施。
静岡県 静岡県における県土強靱化に向けた整備計画（河川）（防災・安全）（重点）	717	早期に地域の安全性の向上を図るため、内水対策や土地利用規制等の流域対策を推進するとともに、雨水貯留施設等の整備を実施。
愛知県 名古屋港における緊急防災対策の推進（防災・安全）（重点計画）	793	津波、高潮からの浸水被害軽減を図るため、海岸保全施設の改良等を実施。
高知県 高知県における水道施設の耐震・強靱化推進（防災・安全）	640	生活基盤強化と災害に強いまちづくりを図るため、水道施設の老朽化対策等を実施。
長崎県 地域の輸送を支える災害に強い道づくり（第2期）（防災・安全）	7,027	平時・災害時を問わず地域の輸送を支える道路の整備や防災・減災対策を推進し、国土強靱化のための道路ネットワークの強化を実施。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(参考) 復興庁計上予算

1. 令和8年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配 分 額	備 考
社会資本整備総合交付金	26	福島県

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注) 国費ベースで、13億円。

2. 配分箇所の具体事例

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名及び計画名	配 分 額	事 業 概 要
<b>&lt;復興&gt;</b>		
福島県 復興を支え、災害に強い道路整備の推進（復興基本方針関連（復興））	1,675	被災地域の早期復興を図るため、災害に強い道路ネットワークの整備を実施。
福島県 東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保（復興基本方針関連（復興））	658	東日本大震災からの復旧・復興を図る地域において、治水安全度向上のため、河川改修を実施。
福島県 東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保（復興基本方針関連（復興））	240	東日本大震災からの復旧・復興を図る地域において、土砂災害から下流部の人家、耕地、公共施設等を保全する砂防事業を実施。

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。